



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 11日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3103

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.unitika.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大西 音文

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 村上 正利

TEL (06) 6281 - 5721

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	39,729	7.0	1,855	24.0	2,080	3.3
15年9月中間期	42,715	2.0	2,441	222.0	2,013	42.6
16年3月期	88,582		6,330		5,401	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年9月中間期	301	63.0	0.63	
15年9月中間期	815	48.0	1.71	
16年3月期	2,052		4.31	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 475,778,462株 15年9月中間期 475,823,392株 16年3月期 475,811,820株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0.00	-
15年9月中間期	0.00	-
16年3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	240,102	32,768	13.6	68.88
15年9月中間期	272,328	33,118	12.2	69.60
16年3月期	260,966	35,297	13.5	74.19

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 475,765,540株 15年9月中間期 475,811,536株 16年3月期 475,789,930株

期末自己株式数 16年9月中間期 203,460株 15年9月中間期 157,464株 16年3月期 179,070株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	89,000	6,000	2,000	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 20銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
売上高	39,729	42,715	2,986	88,582
売上原価	31,328	33,463	2,135	69,049
売上総利益	8,400	9,251	851	19,533
販売費及び一般管理費	6,545	6,810	264	13,203
営業利益	1,855	2,441	586	6,330
営業外収益				
受取利息	401	386	15	767
受取配当金	412	294	118	358
投資有価証券売却益	462	219	243	418
受取賃貸料	584	637	53	1,285
その他	724	600	123	1,372
営業外収益計	2,586	2,138	447	4,203
営業外費用				
支払利息	1,544	1,644	99	3,272
賃貸施設維持費	435	471	36	968
その他	381	449	68	890
営業外費用計	2,361	2,566	204	5,132
経常利益	2,080	2,013	66	5,401
特別利益				
固定資産売却益	-	3	3	6
貸倒引当金戻入額	-	-	-	6
特別利益計	-	3	3	12
特別損失				
固定資産処分損	145	126	18	368
貸倒引当金繰入額	159	5	153	153
投資有価証券評価損	-	-	-	139
たな卸資産評価損	49	24	24	106
特別退職金	58	73	14	133
構造改善費用	908	1,250	342	2,075
その他	250	95	154	377
特別損失計	1,571	1,576	5	3,354
税引前中間(当期)純利益	509	440	68	2,059
法人税、住民税及び事業税	18	9	8	27
法人税等調整額	189	384	574	20
中間(当期)純利益	301	815	514	2,052
前期繰越利益	3,610	756	2,853	756
土地再評価差額金取崩額	3,436	-	3,436	56
中間(当期)未処分利益	7,347	1,572	5,775	2,752

[注記事項は別紙参照]

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前期 (16.3.31現在)	増 減	前中間期 (15.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	3,826	10,588	6,761	22,648
受取手形	1,542	1,869	327	3,027
売掛金	21,124	25,015	3,890	19,673
有価証券	51	51	0	51
たな卸資産	12,170	12,974	803	14,719
繰延税金資産	476	4,665	4,188	4,652
短期貸付金	29,991	24,463	5,527	25,838
営業外受取手形	2,761	3,419	657	4,434
その他の貸倒引当金	10,949	9,750	1,199	7,371
流動資産合計	82,783	92,698	9,915	102,323
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物	4,260	14,068	9,808	14,586
機械及び装置	2,748	11,728	8,979	12,713
土地	25,725	56,196	30,470	56,701
その他の建設仮勘定	1,022	2,527	1,504	2,617
有形固定資産合計	34,222	86,246	52,023	87,694
(2)無形固定資産	435	485	49	409
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	105,193	70,124	35,068	69,951
長期貸付金	8,803	7,342	1,460	6,939
繰延税金資産	8,332	4,181	4,151	5,090
その他の貸倒引当金	5,427	5,071	356	4,960
投資その他の資産合計	122,661	81,536	41,125	81,901
固定資産合計	157,319	168,268	10,948	170,004
資産合計	240,102	260,966	20,863	272,328

[注記事項は別紙参照]

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前期 (16.3.31現在)	増 減	前中間期 (15.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	1,412	2,368	956	1,855
買掛金	14,903	15,949	1,045	15,485
短期借入金	86,298	79,964	6,334	100,625
未払法人税等	79	40	39	22
預り金	13,561	16,234	2,672	10,890
賞与引当金	545	521	23	526
完成工事補償引当金	16	92	75	48
その他	11,263	18,909	7,646	18,926
流動負債合計	128,080	134,080	5,999	148,380
固定負債				
長期借入金	69,322	75,723	6,400	74,006
退職給付引当金	5,727	6,118	390	7,297
役員退職慰労引当金	276	297	21	251
土地再評価に係る繰延税金負債	463	2,734	2,270	2,795
長期設備関係未払金	2,719	5,247	2,528	5,247
長期預り保証金	743	1,467	723	1,231
固定負債合計	79,253	91,589	12,335	90,829
負債合計	207,334	225,669	18,335	239,210
(資本の部)				
資本金	23,798	23,798	-	23,798
資本剰余金				
資本準備金	1,661	1,661	-	1,661
資本剰余金合計	1,661	1,661	-	1,661
利益剰余金				
利益準備金	1,073	1,073	-	1,073
任意積立	-	857	857	857
中間(当期)未処分利益	7,347	2,752	4,595	1,572
利益剰余金合計	8,420	4,683	3,737	3,503
土地再評価差額金	2,023	4,017	6,041	3,859
その他有価証券評価差額金	927	1,149	221	305
自己株式	15	12	3	9
資本合計	32,768	35,297	2,528	33,118
負債及び資本合計	240,102	260,966	20,863	272,328

[注記事項は別紙参照]

中間財務諸表作成のための基本となる事項

会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産：

販売用不動産及び未成工事支出金…個別法による原価法によっています。

その他のたな卸資産……………移動平均法による原価法によっています。

有 価 証 券：

子会社株式及び関係会社株式……………移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっています。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっています。

デ リ バ テ ィ ブ：時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産：定率法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金：役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

注 記 事 項

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	33,677 百万円	124,360 百万円	123,169 百万円
2.保証債務	20,939 百万円	22,724 百万円	22,942 百万円

3.リース取引に関する事項

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
取 得 価 額 相 当 額	283 百万円	280 百万円	189 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	155 百万円	134 百万円	108 百万円
中間期末(期末)残高相当額	128 百万円	145 百万円	80 百万円

(注)上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1 年 内	57 百万円	50 百万円	32 百万円
1 年 超	70 百万円	94 百万円	47 百万円
合 計	128 百万円	145 百万円	80 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支 払 リ ー ス 料	31 百万円	63 百万円	18 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	31 百万円	63 百万円	18 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

4.子会社株式で時価のあるもの

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
貸 借 対 照 表 計 上 額	684 百万円	684 百万円	684 百万円
時 価	2,675 百万円	1,179 百万円	644 百万円
差 額	1,990 百万円	494 百万円	40 百万円